

情報源

国際環境保護 NGO グリーンピース HP>NEWS>ブログ>事務局長ブログ>

2012-02-03 SPEEDI 検証シリーズ (4) 京都府が SPEEDI データを活用へ 大きな一歩

---

(略)

京都府が国にデータ入手を要請へ

SPEEDI と言うと、福島原発事故直後に放射能の拡散予測を発表できなかったこと、さらにはその予測を先に米国に伝えていたことで非難が殺到しているシステムとして有名だ。

しかし、これまでもブログで述べてきたが、SPEEDI は事故が起きた時にだけ使うものではない。

SPEEDI は、日本にあるすべての原発で福島原発事故と同レベルの事故が起きた時どれくらい放射能が広がるかを予測し、地図上で示すことができるのだ。

この SPEEDI、実は原発立地自治体 16 以外に利用が許されている自治体が 3 つある。

それは、原発から 10 キロに府県の一部が入る京都府、長崎県、鳥取県の 3 府県だ。

これらの府県は、立地自治体ではないため原発の恩恵は受けないが、被害は受けるという自治体で被害予測のシミュレーションをしがらみなしに行いやすい。

そこで、グリーンピースは京都府の担当者と連絡をとり、福井県の原発で事故が起きた時の SPEEDI シミュレーションを活用するように促してきた。

すると、京都府は 1 月 31 日、SPEEDI データをを文部科学省に近く要請することを明らかにした。

しかも、年度内にデータの提供を受け、各市町が改定・策定を進めている地域防災の避難計画に反映させるという。地味なニュースに見えるかもしれないが、大きな一歩だ

---

■2012 年 2 月 1 日 毎日新聞 地方版／京都

◇SPEEDI：府がデータを入手へ 地域防災避難計画に反映

京都府は 31 日、緊急時迅速放射能影響予測システム (SPEEDI) を使った拡散予測のシミュレーション実施を文部科学省に近く要請することを明らかにした。

年度内にデータの提供を受け、各市町が改定・策定を進めている地域防災の避難計画に反映させたい考え。

関係市町が出席して京都市で開かれた「原子力防災対策に係る関係市町連絡会議」で明らかにした。府危機管理・防災課によると、シミュレーションは季節によって異なる風向きを考慮したり、東京電力福島第 1 原発事故程度の規模を想定したりする。汚染地域の分布状況などのデータを基に、各市町は避難先などを決める際の判断材料とする。

また会議では、原発から半径 30 キロ圏に新しく設定される緊急防護措置区域 (UPZ) 内に町役場が入る伊根町から「役場の移転先は町内を想定しているが、府と相談したい」。関西電力高浜原発がある福井県高浜町に隣接する舞鶴市から「政府、府はこれまで以上に情報を提供してほしい」などと要望があった。【入江直樹】